

委員会調査視察報告

建設経済環境委員会

生ごみバイオガス発電を調査

建設経済環境委員会（委員長 土尻滋）は、8月24日、北海道滝川市とその周辺2市2町で組織する中空知衛生施設組合（対象人口…8万9千人）を訪問しました。ここでは、広域ごみ処理施設「リサイクリーン」が稼動しており、生ごみをメタン発酵させてバイオガス発電を行うなど、循環型社会を目指した取り組みが行われていました。

「リサイクリーン」には高速メタン発酵処理施設、資源物の分別・圧縮や粗大・不燃ごみを減容するリサイクルプラザ、可燃ごみを焼却施設へ搬送する前に圧縮処理する中継施設の3施設があります。

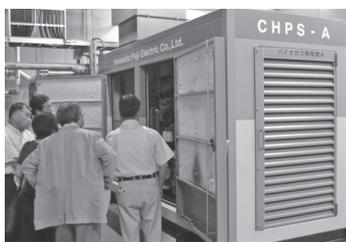
中でも、一日55トンという日本一の処理能力を誇る高速メタン発酵処理施設では、生ごみを微生物による分解でメタン発酵させ、発生したバイオガスを電気や熱に変えて利用しています。電気は施設内で利用するほか、余剰分は売電され、熱はメタン発酵槽の加温や施設の冷暖房、路

面融雪などに利用されています。

家庭や事業所からビニール袋で回収した生ごみは、袋のまま破碎処理され、ビニール袋や誤って入ってしまった金属等は異物として除去される仕組みになっています。

発酵を終えた消化汚泥は、脱水・乾燥後に40日間熟成させ、良質な堆肥として販売されています。

東海村では可燃ごみの減量化を図るため、試験的にモデル地域を設けて生ごみを別に回収し、堆肥化しています。今回の調査を限りある資源を無駄にしない取り組みの参考にしていきます。



バイオガス発電機（80kw×5基）

文教厚生委員会 「認知症にやさしいまちづくり」を調査

文教厚生委員会（委員長 舛井文夫）は、10月13日に長野県飯綱町（人口…1万2千人）を訪問し、認知症を地域ぐるみで支える取り組みについて調査しました。

高齢化が急速に進む中、認知症が社会問題化しつつあります。東海村においても、「認知症地域支援体制構築等推進事業」のモデル地域に指定され、事業を推進していますが、飯綱町では、本村に先駆けて平成19、20年度に同じモデル事業の指定を受け、現在も継続して認知症にやさしいまちづくりに取り組んでいます。

「うんまくボケりやいやさ」というスローガンを掲げ、たとえ認知

症になったとしても、一人ひとりの思いや暮らしを大切にして、本人や家族が、穏やかにその人らしくなじめの暮らしを続けられるよう、地域全体で支える体制が構築されています。事業を推進するチームのメンバーには、行政機関だけでなく、医療機関、タクシー会社、理美容組合や金融機関など日々の地域活動を支えている多くの団体が所属し、まちぐるみでの事業が展開されていることを学びました。

また、行方不明になった時に早期発見・保護できるネットワークの構築だけでなく、認知症になった住民をやさしく迎え入れようというメッセージが込められた紙芝居形式の認知症啓発DVDを独自に作成し、認知症に対する知識の普及啓発や予防、早期発見など、特徴的な取り組みも実施されており、大変参考になりました。



飯綱町役場にて事業の概要説明



飯綱町の認知症啓発DVD